

2022年2月9日

上場会社名 株式会社 なとり 上場取引所 東
 コード番号 2922 URL <https://www.natori.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 名取 三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画部長兼経理部長 (氏名) 安宅 茂 TEL 03-5390-8111
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	35,260		2,689		2,711		1,862	
2021年3月期第3四半期	38,196	2.4	2,517	41.4	2,735	52.9	1,944	59.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,874百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 2,016百万円 (67.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	148.00	
2021年3月期第3四半期	154.51	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	44,746	23,488	52.5
2021年3月期	39,168	22,281	56.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 23,488百万円 2021年3月期 22,281百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		10.00		12.00	22.00
2022年3月期		11.00			
2022年3月期(予想)				11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2021年3月期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 特別配当1円00銭
 詳細は、2021年5月12日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
通期	44,800	1.4	2,430	7.8	2,420	3.2	1,620	6.7
							円 銭	128.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。また、対前期増減率は2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算出した数値に対する増減率を記載しております。(適用後の2021年3月期の業績(概算値)は、売上高441億63百万円、営業利益22億53百万円、経常利益24億98百万円、当期純利益17億36百万円)

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	15,032,209 株	2021年3月期	15,032,209 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期3Q	2,449,556 株	2021年3月期	2,449,519 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	12,582,672 株	2021年3月期3Q	12,582,712 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高352億60百万円（前年同四半期は381億96百万円）、営業利益26億89百万円（同25億17百万円）、経常利益27億11百万円（同27億35百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益18億62百万円（同19億44百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、当第3四半期連結累計期間に係る各数値については、収益認識会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減額及び増減率は記載しておりません。

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %
売上高	38,196	100.0	35,260	100.0
売上総利益	11,367	29.8	8,797	24.9
販売費及び一般管理費	8,850	23.2	6,107	17.3
営業利益	2,517	6.6	2,689	7.6
経常利益	2,735	7.2	2,711	7.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,944	5.1	1,862	5.3

セグメント別の状況は、下記の通りであります。

(食品製造販売事業)

売上高は349億89百万円（前年同四半期は379億54百万円）、営業利益は25億7百万円（同23億47百万円）となりました。

(不動産賃貸事業)

売上高は2億70百万円（同2億41百万円）、営業利益は1億82百万円（同1億69百万円）となりました。

以下の経営成績に関する説明は、前第3四半期連結累計期間に収益認識会計基準等を仮に適用した場合の数値との比較・分析を行ったものです。

当第3四半期連結累計期間において当社グループは、売上面では節約志向に対応した期間限定品などの新製品導入や、きめ細かい販売促進策に引き続き取り組んだことにより、増収となりました。利益面では一部原材料の価格は引き続き高止まりしていますが、プロダクトミックスの改善や前年度に実施した一部製品の規格変更による効果の持続、業務の無駄取りなどあるべきコストを追求するコストコントロール等の諸施策を講じたことにより、増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高352億60百万円（前年同四半期比2.9%増）、営業利益26億89百万円（同17.3%増）、経常利益27億11百万円（同8.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益18億62百万円（同4.1%増）となりました。

参考 前第3四半期連結累計期間に収益認識会計基準等を適用したと仮定して算出した数値との比較

	前第3四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日) 収益認識会計基準等 適用後(概算値)		当第3四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	百万円	%	百万円	%		
売上高	34,260	100.0	35,260	100.0	1,000	2.9
売上総利益	8,210	24.0	8,797	24.9	586	7.1
販売費及び一般管理費	5,918	17.3	6,107	17.3	189	3.2
営業利益	2,292	6.7	2,689	7.6	397	17.3
経常利益	2,511	7.3	2,711	7.7	199	8.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,788	5.2	1,862	5.3	73	4.1

セグメント別および製品群別の売上の状況は、下記の通りであります。

参考 前第3四半期連結累計期間に収益認識会計基準等を適用したと仮定して算出した数値との比較

区 分		前第3四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日) 収益認識会計基準等 適用後(概算値)		当第3四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
		百万円	%	百万円	%		
食品 製造 販売 事業	水産加工製品	14,659	42.8	14,467	41.0	△192	△1.3
	畜肉加工製品	6,528	19.1	6,807	19.3	279	4.3
	酪農加工製品	6,475	18.9	6,574	18.7	98	1.5
	農産加工製品	1,376	4.0	1,421	4.0	45	3.3
	素材菓子製品	1,432	4.2	1,465	4.2	33	2.4
	チルド製品	1,033	3.0	1,245	3.5	212	20.5
	その他製品	2,513	7.3	3,006	8.5	493	19.6
	計	34,018	99.3	34,989	99.2	970	2.9
	不動産賃貸事業計	241	0.7	270	0.8	29	12.2
	売上高合計	34,260	100.0	35,260	100.0	1,000	2.9

(食品製造販売事業)

売上高を製品群別に分類しますと、水産加工製品は、前年度に「あたりめ」などのいか製品が大きく伸びたこともあり、減収となりました。畜肉加工製品は、「18本入りペンシルカルパス」や、小袋タイプの新製品「一度は食べていただきたい おいしいサラミ」、「一度は食べていただきたい 粗挽きサラミ」などのドライソーセージ製品が好調に推移し増収となりました。酪農加工製品は、小袋タイプの新製品「一度は食べていただきたい 贅沢な チーズ鱈」、 「一度は食べていただきたい 燻製チーズ」に加え、チーズ鱈。製品が全体的に好調に推移し増収となりました。農産加工製品は、食塩無添加のナッツ製品や期間限定品の「JOLLY PACK バタピーお買得セット」などが売上を伸ばし増収となりました。素材菓子製品は、梅製品などが売上を伸ばし増収となりました。チルド製品は、新製品「チータラ。粗挽きブラックペッパー入り」、「まろやか チータラ。ピスタチオ」などのチルドチーズ鱈。製品が好調に推移し増収となりました。その他製品は、2021年3月にリニューアルした「酒肴逸品」シリーズなどのレトルト製品や、「おつまみセレクション」などのアソート製品が売上を伸ばし増収となりました。

以上の結果、食品製造販売事業の売上高349億89百万円（前年同四半期比2.9%増）、営業利益は25億7百万円（同18.1%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

売上高は2億70百万円（同12.2%増）、営業利益は1億82百万円（同7.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、447億46百万円（前連結会計年度末比55億78百万円増）となりました。

資産の部では、繁忙期である年末の売上増加で受取手形及び売掛金が36億21百万円増加したことや、賃貸不動産の取得で土地と建物等が合わせて16億69百万円増加したこと等により総資産が増加しました。

負債の部では、リース債務は返済が進み5億55百万円減少しましたが、繁忙期である年末の売上増加に伴う仕入増加により支払手形及び買掛金が24億36百万円増加したことや、賃貸不動産の取得に係る資金として長期借入金を12億円調達したこと等により、負債合計は212億58百万円（同43億71百万円増）、純資産の部では、配当金の支払いがありましたが、四半期純利益の計上などで利益剰余金が11億95百万円増加したこと等により、純資産合計は234億88百万円（同12億7百万円増）となりました。

なお、自己資本比率は金融機関の休業日の影響に伴う仕入債務増加もあり前連結会計年度末比4.4ポイント減少の52.5%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の通期業績予想につきましては、2021年5月12日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,634,914	4,683,668
受取手形及び売掛金	8,288,163	11,909,967
商品及び製品	1,295,063	1,262,003
仕掛品	985,272	726,336
原材料及び貯蔵品	3,620,451	3,868,476
その他	288,276	235,889
貸倒引当金	△494	△199
流動資産合計	18,111,648	22,686,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,641,783	9,780,532
土地	5,765,598	6,904,915
その他（純額）	3,428,272	2,840,482
有形固定資産合計	18,835,654	19,525,930
無形固定資産	150,219	311,915
投資その他の資産	2,070,672	2,222,799
固定資産合計	21,056,545	22,060,645
資産合計	39,168,194	44,746,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,941,448	6,377,705
短期借入金	1,830,000	2,250,000
1年内返済予定の長期借入金	524,120	584,120
未払法人税等	480,133	466,035
賞与引当金	358,020	420,235
役員賞与引当金	36,200	27,150
その他	4,061,318	5,088,638
流動負債合計	11,231,241	15,213,885
固定負債		
長期借入金	2,018,560	2,811,970
役員退職慰労引当金	615,805	639,055
退職給付に係る負債	891,441	883,372
資産除去債務	5,825	5,825
その他	2,123,604	1,703,959
固定負債合計	5,655,237	6,044,183
負債合計	16,886,478	21,258,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金	2,290,923	2,290,923
利益剰余金	19,769,567	20,964,813
自己株式	△2,096,193	△2,096,265
株主資本合計	21,939,422	23,134,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	322,766	307,177
為替換算調整勘定	72,721	92,742
退職給付に係る調整累計額	△53,193	△45,795
その他の包括利益累計額合計	342,293	354,123
純資産合計	22,281,716	23,488,720
負債純資産合計	39,168,194	44,746,789

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	38,196,164	35,260,329
売上原価	26,828,167	26,462,976
売上総利益	11,367,996	8,797,353
販売費及び一般管理費	8,850,906	6,107,704
営業利益	2,517,090	2,689,648
営業外収益		
受取配当金	79,500	30,326
受取賃貸料	21,246	24,289
その他	188,798	54,367
営業外収益合計	289,545	108,983
営業外費用		
支払利息	33,373	31,237
賃貸費用	20,571	20,275
持分法による投資損失	16,383	36,050
その他	519	-
営業外費用合計	70,848	87,563
経常利益	2,735,787	2,711,068
特別利益		
投資有価証券売却益	56,312	-
特別利益合計	56,312	-
特別損失		
固定資産除却損	60	459
投資有価証券売却損	6	-
出資金評価損	-	1,000
特別損失合計	67	1,459
税金等調整前四半期純利益	2,792,032	2,709,609
法人税等	847,850	847,402
四半期純利益	1,944,182	1,862,206
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,944,182	1,862,206

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,944,182	1,862,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,788	△15,588
退職給付に係る調整額	2,510	7,398
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,017	20,020
その他の包括利益合計	72,280	11,830
四半期包括利益	2,016,462	1,874,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,016,462	1,874,036
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客に支払われる対価の一部について、従来は、販売促進費として販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。なお、変動対価が含まれる取引については、取引の対価の変動部分の額を見積り、その不確実性が事後的に解消される際に、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。また、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,142百万円減少し、売上原価は818百万円減少し、販売費及び一般管理費は3,004百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ318百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は262百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。